

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	デンヨー株式会社
【英訳名】	Denyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 久保山 英明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
【電話番号】	03(6861)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門長 古賀 繁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
【電話番号】	03(6861)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門長 古賀 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	20,387	10,485	42,859
経常利益(百万円)	1,276	567	3,226
四半期(当期)純利益(百万円)	594	323	1,834
純資産額(百万円)	-	34,704	35,205
総資産額(百万円)	-	48,637	50,497
1株当たり純資産額(円)	-	1,391.53	1,390.14
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.08	13.14	73.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	69.7	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,191	-	5,851
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	686	-	1,080
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	794	-	1,507
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	11,570	10,236
従業員数(人)	-	701	691

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	701 [ 69 ]
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、アルバイトを含みます。）は [ ] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	345 [ 41 ]
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、アルバイトを含みます。）は [ ] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分の名称	金額（百万円）
発電機関連	6,886
溶接機関連	1,198
コンプレッサー関連	310
その他	55
合計	8,450

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分の名称	金額（百万円）
発電機関連	7,249
溶接機関連	1,364
コンプレッサー関連	372
その他	1,499
合計	10,485

（注）1．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	
	金額（百万円）	割合（％）
エムキュー パワー コーポレーション	1,307	12.4

2．金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融不安の世界的な広がりを通じて、实体经济にも影響が始め、景気後退局面入りが懸念される日本経済をさらに下押ししかねない状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内市場では公共工事が引き続き減少し、堅調だった民間設備投資や個人消費にも陰りが見られるなど厳しい環境となり、また、海外市場でもアジア市場は伸長したものの、米国を中心に減速感が広がりました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、新たな販路拡充に注力してまいりました結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は104億85百万円となりました。

利益面におきましては、製品価格の値上げを実施いたしましたものの、原材料価格の上昇ならびにコンピュータシステムの更新に伴う経費の増加等を吸収するまでには至らず、営業利益は4億72百万円、経常利益は5億67百万円、当四半期純利益は3億23百万円となりました。

各製品別概況は次のとおりです。

発電機関連では、北・中米市場が低迷する中、東南アジア向けなどの出荷が増加しましたが、国内は厳しい市場環境で推移したことから、売上高は72億49百万円となりました。

溶接機関連では、新機種の投入効果もあって海外需要が堅調に推移したものの、国内向けが建築着工の遅れなどから伸び悩み、売上高は13億64百万円となりました。

コンプレッサー関連では、主力のレンタル業界の設備投資が慎重なこともあり、売上高は3億72百万円となりました。

その他では、製品に付随している部品売上がやや減少し、売上高は14億99百万円となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ3億11百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には115億70百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億64百万円の資金の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が5億75百万円計上されたことと、売上債権が1億53百万円減少したことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億73百万円の資金の減少となりました。これは主に定期預金の預入による支出5億円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億94百万円の資金の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億52百万円や自己株式の取得による支出3億24百万円などによるものです。

### (3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億57百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5)経営成績に重要な営業を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,811,000
計	97,811,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,359,660	25,359,660	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	25,359,660	25,359,660	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年7月31日	500,000	25,359,660	-	1,954	-	1,754

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社久栄	東京都中野区新井1丁目37番2号	1,750	6.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,236	4.87
イトウチュウ インターナショナル インク (常任代理人 株式会社三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	335 MADISON AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017.U.S.A  (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	937	3.69
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	872	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	635	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	567	2.23
デンヨー親栄会	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	559	2.20
株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	543	2.14
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	522	2.05
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	500	1.97
計	-	8,126	32.04

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行の所有株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出している当社株式1,236千株(所有比率4.87%)を含んでおり、その議決権行使の指図者は株式会社みずほ銀行が留保しております。  
 (株主名簿上の名義は「みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託」であります。)
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している株式は、信託業務に係るものであります。
3. 当社は自己株式を937千株(所有比率3.69%)保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式)	(自己保有株式) 普通株式 937,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,385,300	243,853	-
単元未満株式	普通株式 36,660	-	-
発行済株式総数	25,359,660	-	-
総株主の議決権	-	243,853	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	937,700	-	937,700	3.69
計	-	937,700	-	937,700	3.69

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は937,769株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,160	1,147	1,011	946	948	924
最低(円)	970	950	912	813	824	668

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,572	9,238
受取手形及び売掛金	12,719	13,736
有価証券	1,093	998
製品	5,510	5,719
原材料	1,974	2,038
仕掛品	341	424
その他	1,064	1,219
貸倒引当金	46	55
流動資産合計	33,229	33,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,554	1 3,650
機械装置及び運搬具(純額)	1 525	1 581
土地	4,511	4,515
その他(純額)	1 240	1 245
有形固定資産合計	8,831	8,994
無形固定資産		
無形固定資産	131	71
投資その他の資産		
投資有価証券	5,214	7,395
その他	1,236	729
貸倒引当金	6	13
投資その他の資産合計	6,445	8,111
固定資産合計	15,408	17,177
資産合計	48,637	50,497

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,557	9,654
短期借入金	960	870
未払法人税等	510	224
未払費用	355	392
引当金	632	720
その他	235	314
流動負債合計	11,252	12,176
固定負債		
長期借入金	772	1,027
退職給付引当金	1,045	1,110
繰延税金負債	641	796
その他	221	179
固定負債合計	2,680	3,114
負債合計	13,933	15,291
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,754	1,754
利益剰余金	30,245	30,396
自己株式	883	1,020
株主資本合計	33,071	33,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	829	1,107
繰延ヘッジ損益	20	9
為替換算調整勘定	36	199
評価・換算差額等合計	844	1,316
少数株主持分	788	804
純資産合計	34,704	35,205
負債純資産合計	48,637	50,497

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	20,387
売上原価	15,846
売上総利益	4,541
販売費及び一般管理費	3,520
営業利益	1,020
営業外収益	
受取利息	60
受取配当金	115
持分法による投資利益	2
その他	122
営業外収益合計	299
営業外費用	
支払利息	21
その他	22
営業外費用合計	43
経常利益	1,276
特別利益	
投資有価証券売却益	7
貸倒引当金戻入額	5
その他	0
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産処分損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	1,288
法人税、住民税及び事業税	583
法人税等調整額	60
法人税等合計	643
少数株主利益	50
四半期純利益	594

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	10,485
売上原価	8,230
売上総利益	2,255
販売費及び一般管理費	1,782
営業利益	472
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	18
持分法による投資利益	28
その他	34
営業外収益合計	121
営業外費用	
支払利息	10
為替差損	6
その他	8
営業外費用合計	25
経常利益	567
特別利益	
投資有価証券売却益	7
貸倒引当金戻入額	1
その他	0
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産処分損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	575
法人税、住民税及び事業税	183
法人税等調整額	38
法人税等合計	222
少数株主利益	30
四半期純利益	323

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,288
減価償却費	228
受取利息及び受取配当金	175
支払利息	21
持分法による投資損益(は益)	2
売上債権の増減額(は増加)	931
たな卸資産の増減額(は増加)	321
仕入債務の増減額(は減少)	1,064
その他	224
小計	1,323
利息及び配当金の受取額	187
利息の支払額	21
法人税等の支払額	297
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,191</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	500
有形固定資産の取得による支出	116
投資有価証券の償還による収入	1,200
投資有価証券の売却による収入	165
その他	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	686
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	90
長期借入金の返済による支出	254
自己株式の取得による支出	325
配当金の支払額	272
少数株主への配当金の支払額	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	794
現金及び現金同等物に係る換算差額	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,006
現金及び現金同等物の期首残高	10,236
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	327
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,570

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 デンヨーヨーロッパB.V.は前連結会計年度までは非連結子会社でありましたが、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 従来、当社における原材料の評価方法は、主として先入先出法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として移動平均法に変更することといたしました。この変更は、近年の原料相場の高騰に伴い、原材料の購入価格の損益に与える影響を平準化するためであります。 なお、これらの変更による損益に与える影響は軽微であります。 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これらの変更による損益に与える影響はありません。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。



	<p>当第2四半期連結累計期間          (自平成20年4月1日          至平成20年9月30日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用          所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間          (自平成20年4月1日          至平成20年9月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)          当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7年に変更しております。          なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,708百万円であります。</p> <p>2. 当社は、資金調達の機動性及び安全性を高められることから、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした取引銀行4行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_ 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000 百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000百万円	借入実行残高	_ 百万円	<hr/>		差引額	2,000 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,581百万円であります。</p> <p>2. 当社は、資金調達の機動性及び安全性を高められることから、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした取引銀行4行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_ 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000 百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000百万円	借入実行残高	_ 百万円	<hr/>		差引額	2,000 百万円
コミットメントラインの総額	2,000百万円																
借入実行残高	_ 百万円																
<hr/>																	
差引額	2,000 百万円																
コミットメントラインの総額	2,000百万円																
借入実行残高	_ 百万円																
<hr/>																	
差引額	2,000 百万円																

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,121 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> </table>	製品保証等引当金繰入額	73 百万円	役員報酬・従業員給料手当	1,121 百万円	賞与引当金繰入額	218 百万円	役員賞与引当金繰入額	18 百万円	退職給付費用	66 百万円
製品保証等引当金繰入額	73 百万円									
役員報酬・従業員給料手当	1,121 百万円									
賞与引当金繰入額	218 百万円									
役員賞与引当金繰入額	18 百万円									
退職給付費用	66 百万円									

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">564 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> </table>	製品保証等引当金繰入額	47 百万円	役員報酬・従業員給料手当	564 百万円	賞与引当金繰入額	102 百万円	役員賞与引当金繰入額	9 百万円	退職給付費用	35 百万円
製品保証等引当金繰入額	47 百万円									
役員報酬・従業員給料手当	564 百万円									
賞与引当金繰入額	102 百万円									
役員賞与引当金繰入額	9 百万円									
退職給付費用	35 百万円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	10,572
有価証券のうち現金同等物	997
現金及び現金同等物	11,570

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,359,660株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 937,769株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	272	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
 生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	219	利益剰余金	9	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、当社グループ(当社及び連結子会社)は産業用電気機械器具等の製造並びに販売とこれらに関連する保守その他のサービスが主な事業であり、売上高、営業利益の金額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,915	1,307	1,170	91	10,485	-	10,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,485	76	-	0	1,561	(1,561)	-
計	9,401	1,384	1,170	91	12,047	(1,561)	10,485
営業利益又は営業損失( )	418	57	130	35	571	98	472

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,076	2,592	2,626	91	20,387	-	20,387
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,058	183	-	0	3,241	(3,241)	-
計	18,135	2,775	2,626	91	23,629	(3,241)	20,387
営業利益又は営業損失( )	791	77	230	62	1,036	16	1,020

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、シンガポール及びマレーシアであります。

3. その他の地域の区分に属する主な国又は地域は、オランダであります。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	北・中米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	2,056	1,750	1,024	4,830
連結売上高（百万円）				10,485
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.6	16.7	9.8	46.1

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	北・中米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,509	3,736	1,755	10,000
連結売上高（百万円）				20,387
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.1	18.4	8.6	49.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北・中米.....アメリカ、カナダ

(2) アジア.....シンガポール、インドネシア

(3) その他.....イギリス、ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,391.53円	1株当たり純資産額 1,390.14円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	594	323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	594	323
期中平均株式数(千株)	24,669	24,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成20年11月13日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....219百万円

(2) 1株当たりの金額.....9円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

デンヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンヨー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デンヨー株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。